

ESG定量データ

環境（気候変動）

項目	対象範囲（※1）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
GHG排出量（Scope1, 2）（※2）	単体	t-CO2e	4,926	4,148	3,233	2,667	
			1,686,654	1,569,759	1,474,885	2,179,335	
	連結		(内訳) Scope1 <6.5ガス以外>	934,276	939,346	791,730	1,522,514
			Scope1 <6.5ガス>	-	0	0	4,210
			Scope2	752,378	630,412	683,156	652,611
原単位（専用部分面積1㎡当たり）	単体（国内）	t-CO2e/㎡	0.062	0.06	0.051	0.043	
GHG排出量（Scope3）（※3）	単体（国内）	t-CO2e	国内輸送・荷主	7,803	5,216	5,501	3,875
			廃棄物	6	6	15	5
			海外出張	28,569	30,232	22,400	67
			通勤	709	636	609	140
			下流リース資産	36,894	35,230	33,662	30,294
			合計	73,980	71,320	62,187	34,381

（※1）連結の対象範囲は、単体、連結子会社、共同支配事業です。共同支配事業は2020年度から追加し、当該事業における環境データの報告期間の3月末時点における出資比率相当を算入しています。尚、データ収集体制が整っていない1拠点は当年度の集計範囲から除いています。

（※2）* 電力のCO2排出係数：（国内単体）直近の電力会社別の基礎排出係数を使用。
（国内連結子会社）全電源平均・受電端を使用。
（海外）国際エネルギー機関（International Energy Agency, IEA）が発行する「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2016 EDITION」に記載された2013年の国別の排出係数を使用。

* 電力以外のCO2排出係数：（国内・海外全拠点）環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」を参照。

* Scope1<6.5ガス>は温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度を踏まえ、ガス毎の排出量合計がCO2換算で3,000tを超える排出のあった事業会社を対象としています。2018年度/2019年度は、国内単体及び国内連結子会社を対象とし、2020年度は、連結（共同支配事業を除く）を対象としています。

* 2020年度のScope1<6.5ガス> 4,210 t-CO2eは、全量、一酸化二窒素（N2O）に起因しています。

* 2020年度の2019年度比増の主な要因は、収集範囲に共同支配事業を加えたことによるものです。

* 共同支配事業のうち発電事業に係るCO2排出量は、本ブックの特集【気候変動への取り組み】に記載の住友商事グループの目標「カーボンニュートラル化への取り組み」の基準年である2019年実績、および2020年実績に含んでいます。尚、カーボンニュートラル化の対象範囲には、上記に記載のGHG排出量（Scope1,2）に加え、下記CO2排出量も含まれます。

Scope1,2：発電事業の持分法適用関連会社の直接的CO2排出と、使用するエネルギーの生成に伴う間接的CO2排出
Scope3：子会社および持分法適用関連会社の化石エネルギー権益事業で生産されたエネルギー資源の、他社使用に伴う間接的CO2排出
詳細は、本ブックの特集【気候変動への取り組み】をご参照下さい。

* 2019年度実績は、COVID-19による出社制限等の影響で38拠点のデータ収集が出来ませんでした。当該拠点の2018年度GHG排出量は、連結実績の約5.2%相当でした。

（※3）* 国内輸送・荷主起因のGHG排出量は、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」に基づき、住友商事を荷主とする国内輸送に関わるものを集計しています。モーダルシフト（鉄道や船舶の活用）、配送ルートや車両への積載の最適化、エコドライブの推進などを通じ、省エネ法を遵守し、輸送に関わる負荷を低減しています。国内輸送・荷主に関するエネルギー使用量については、原単位を年平均1%以上低減することを目標としています。

* 廃棄物のGHG排出量は、住友商事において発生した事業系一般廃棄物全量を対象としています。2018年度実績までは、カーボンフットプリント・コミュニケーションプログラムが公表している焼却処理の排出原単位を用いて算出しました。

* 2019年度実績以降は、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースが公表している廃棄物種類別の排出原単位を用いて算出しました。2020年度実績の算定には排出原単位データベースVer.3.1を用いています。

* 海外出張起因のGHG排出量は、住友商事の役職員が利用した日本発着便のみを算定対象として、出張先を12エリアに分類し、それぞれの代表する空港との距離に基づき人・キロを集計しています。この集計値にDefra（英国）が公表している人・キロ当たりの排出係数を用いて算出しています。

* 通勤起因のGHG排出量は住友商事の国内勤務の役職員を集計対象としており、国土交通省公表の「運輸部門における二酸化炭素排出量」に記載されている旅客輸送における輸送機関別の人・キロ当たりの排出係数を用いて算出しています。

* 下流リース資産起因のCO2 GHG排出量は、住友商事が所有し、他社に貸しているビルについて、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づいて算出しています。

* 2018年度/2019年度/2020年度のGHG排出量の合計値（上記のScope1、Scope2、Scope3の合計値）は、順に1,641,079t-CO2e/1,537,072t-CO2e/2,213,716t-CO2eです。

ESG定量データ

環境（気候変動）

項目	対象範囲（※1）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量（※2）	単体	GJ	48,472	49,904	42,635	38,067
	連結		18,097,583	17,748,255	17,062,311	29,574,235
	原単位（専用部分面積1㎡当たり）	単体（国内）	GJ/㎡	0.611	0.761	0.720
電力使用量（※3）	単体	MWh	7,536	5,773	4,526	3,521
	連結		1,535,347	1,412,661	1,534,809	1,525,641
	原単位（専用部分面積1㎡当たり）	単体（国内）	MWh/㎡	0.098	0.082	0.070

- （※1） 連結の対象範囲は、単体、連結子会社、共同支配事業です。共同支配事業は2020年度から追加し、当該事業における環境データの報告期間の3月末時点における出資比率相当を算入しています。尚、データ収集体制が整っていない1拠点は当年度の集計範囲から除いています。
- （※2） * 電力のエネルギー使用量の換算係数：3.6(MJ/kWh)を使用。
* 電力以外のエネルギー使用量の換算係数：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)を参照。
* 2020年度の2019年度比増の主な要因は、収集範囲に共同支配事業を加えたことによるものです。
* 2019年度実績は、COVID-19による出社制限等の影響で38拠点のデータ収集が出来ませんでした。当該拠点の2018年度エネルギー使用量は、連結実績の約7.3%相当でした。
- （※3） * 2020年度使用量のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量は77,852MWhでした。
* 連結の電力使用量は、集計範囲に含まれる発電事業者から購入した電力が含まれています。
* 2019年度実績は、COVID-19による出社制限等の影響で38拠点のデータ収集が出来ませんでした。当該拠点の2018年度電力使用量は、連結実績の約7.1%相当でした。

環境（水使用）

項目	対象範囲（※1）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水使用量（※2）	単体	m ³	21,609	13,897	11,777	4,460
	連結		130,821,214	118,235,911	20,143,772	93,119,589
	原単位（従業員一人当たり）	単体（国内）	m ³ /人	4.883	3.525	3.420
（水源別内訳）	上水道、工業用水	連結	—	3,378,261	4,206,078	4,806,779
	地下水		—	110,100,910	13,007,683	56,084,893
	河川・湖		—	4,756,698	2,929,981	31,700,505
	海		—	0	0	1,600
	雨水		—	42	30	525,813
水ストレス地域における水使用量（※3）	拠点数	拠点	—	—	74	60
	使用量	連結	—	—	366,026	2,041,468
	（内訳） 上水道、工業用水		—	—	303,411	793,272
	地下水		—	—	62,615	720,797
	河川・湖		—	—	—	—
	海		—	—	—	1,600
雨水	—	—	—	525,798		
排水量（下水道）（※4）	単体	m ³	21,609	13,897	11,777	4,460

- （※1） 連結の対象範囲は、単体、連結子会社、共同支配事業です。共同支配事業は2020年度から追加し、当該事業における環境データの報告期間の3月末時点における出資比率相当を算入しています。尚、データ収集体制が整っていない1拠点は当年度の集計範囲から除いています。
- （※2） * 本社は、飲食施設に節水器を設置したり、トイレの洗浄水に中水を使用するなど、水使用量の削減に努めています。
* 2019年度実績は、COVID-19による出社制限等の影響で38拠点のデータ収集が出来ませんでした。当該拠点の2018年度水使用量は、連結実績の約50.5%相当でした。
* 2020年度の2019年度比増の主な要因は、2019年度はCOVID-19による出社制限等の影響で一部拠点のデータ収集が出来なかったことによる反動増、および、2020年度からデータの収集範囲に共同支配事業を加えたことによるものです。
- （※3） 世界資源研究所(WRI)が提供している「WRI Aqueduct」上で、水リスクレベルが3（High）以上の拠点を集計しています。
- （※4） 排水量（下水道）は、全拠点で下水道に放流しているため、水使用量と同値としています。

ESG定量データ

環境（資源・廃棄物）

項目	対象範囲（※1）	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物排出量（※2）	単体	t	191	190	123	45
	連結		46,196	44,381	33,305	36,480
	原単位（従業員一人当たり）	単体（国内）	t/人	0.043	0.048	0.036
リサイクルした廃棄物排出量	単体（国内）	t	168	175	111	41
非リサイクル廃棄物排出量（最終処分量）			2	6	6	2
リサイクル率		%	98.8	96.5	95.0	96.1
有害廃棄物排出量	単体（国内）	t	3.32	1.08	7.01	6.29
大気汚染物質排出量 （NOx：窒素酸化物、SOx：硫黄酸化物、VOC：揮発性有機化合物、など）			0	0	0	0
紙使用量	単体（国内）	千枚	22,280	18,604	14,516	4,559
		原単位（従業員一人当たり）	千枚/人	5.604	4.944	4.446

（※1） 連結の対象範囲は、単体、連結子会社、共同支配事業です。共同支配事業は2020年度から追加し、当該事業における環境データの報告期間の3月末時点における出資比率相当を算入しています。尚、データ収集体制が整っていない1拠点はその年度の集計範囲から除いています。

（※2） * 国内については、事業系一般廃棄物を対象としており、産業廃棄物、有価物は対象外です。

* 2019年度実績は、COVID-19による出社制限等の影響で38拠点のデータ収集が出来ませんでした。当該拠点の2018年度廃棄物排出量は、連結実績の約0.6%相当でした。

環境（その他）

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
ISO14001 取得事業所比率	単体（国内）	%	100	100	100	100	
	連結	%	-	-	19	19	
環境関連法規違反（罰金100万円以上など）	罰金件数	単体（国内）	件	0	0	0	0
			罰金額	円	0	0	0

ESG定量データ

社会（人員データ）

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
従業員数	連結	人	70,900	73,016	65,662	72,642	74,920	
臨時従業員数			20,465	25,619	25,700	27,604	28,523	
従業員数【男女別】	単体	人	男性	3,984	3,907	3,910	3,973	3,937
			女性	1,178	1,184	1,216	1,270	1,303
			計	5,162	5,091	5,126	5,207	5,240
新卒採用者数	単体	人	男性	102	107	104	118	102
			女性	51	50	58	91	51
			計	153	157	162	209	153
新卒採用者における女性比率	単体	%	33.3	31.8	35.8	43.5	33.3	
従業員の契約社員又は派遣社員といった非正社員比率（※1）	単体	%	6.4	6.4	7.2	7.5	7.0	
キャリア採用者数	単体	人	男性	8	7	35	27	24
			女性	0	1	2	5	3
			計	8	8	37	32	27
障がい者雇用率	単体	%	2.11	2.21	2.24	2.24	2.11	
管理職数	単体	人	男性	2,633	2,599	2,549	2,585	2,587
			女性	143	153	169	186	202
			計	2,776	2,752	2,763	2,771	2,789
管理職における女性比率	単体	%	5.15	5.6	6.6	6.71	7.2	
団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	単体	%	56.4	57.6	59.1	59	59.2	
平均勤続年数	単体	年/人	男性	19.1	19	18.8	18.7	19.1
			女性	15.8	16.1	16	15.6	16.3
			全体平均	18.3	18.3	18.2	18	18.4
フルタイム従業員の離職率	単体	%	男性	2.3	2.3	1.8	1.8	1.9
			女性	2.7	2.6	2.3	2.4	1.7
			計	2.4	2.4	1.9	2.1	1.9
自己都合による退職比率（前年度従業員比）	計	%	2.4	2.4	1.9	1.9	1.9	

（※1） 2018年度より算出方法を変更しており、過年度の数値についても組み替えております。

ESG定量データ

社会（働き方）

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
月間法定時間外平均	単体	時間・分	11時間50分	9時間12分	9時間53分	7時間47分	12時間49分	
年間有給休暇取得日数平均（※1）	単体	日	15.1	16.8	16.9	17.1	12.9	
配偶者出産休暇	単体	件	76	74	90	92	83	
子どもの看護欠勤	単体	件	200	215	237	225	173	
介護休業取得者数	単体	人	0	1	0	1	0	
産前産後欠勤取得者数	単体	人	71	79	71	73	87	
育児休職を取得する権利を有していた従業員数	男性	単体	人	192	158	181	179	189
	女性			49	66	71	57	73
	計			241	224	252	236	262
育児休職取得者数	男性	単体	人	5	2	10	9	34
	女性			49	66	71	56	73
	計			54	68	81	65	107
育児休職から復職した従業員数	男性	単体	人	5	0	10	9	32
	女性			49	36	54	64	29
	計			54	36	64	73	61
育児休職後の復職率	男性	単体	%	100	—	100	100	100
	女性			90.7	92.3	100	95.6	96.7
	計			91.5	92.3	100	96.1	98.4
時短取得者数	単体	人	121	129	136	165	173	
労働基準法違反件数	単体	件	4	1	3	3	5	

（※1） 2018年度より算出方法を変更しており、過年度の数値についても組み替えております。

ESG定量データ

社会（労働安全衛生）

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働災害発生件数	従業員（正社員）	単体 人	1	2	1	3	2
労働災害による死亡者数	従業員	単体 人	0	0	0	0	0
LTI（休業災害）発生件数	従業員（正社員）	単体 人	1	2	1	3	1
LTIFR（休業災害度数率）	従業員	単体 人	0.10	0.20	0.10	0.29	0.11

社会（人材育成）

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
能力開発研修	単体	のべ講座数	講座	321	326	340	286	255
		研修受講者数	人	11,868	11,818	14,646	14,963	12,211
		延べ総研修受講時間	時間	59,718	62,967	75,089	65,652	50,806
		従業員1人あたりの平均時間		11.6	12.4	14.7	12.7	9.7
海外派遣者数	単体	人	1,112	1,101	1,153	1,144	1,098	
海外研修者数	単体	人	82	94	96	67	34	
従業員1人あたりの年間教育訓練費用	単体	円	518,882	478,884	555,403	501,830	325,604	

社会（社会貢献）

項目	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社会貢献活動	社会貢献活動支出額	連結 百万円	1,549	1,556	1,528	1,980	1,654
	ボランティア休暇取得者数	単体 人	3	3	7	12	1
政治献金額	単体	百万円	24	24	24	28	28

ESG定量データ

ガバナンス（取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会）

項目			対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
取締役会（※1）	社内	男性	単体	人	10	6	6	6	6		
		女性			0	0	0	0	0		
		計			10	6	6	6	6		
	独立社外	男性			3	2	3	3	3		
		女性			1	1	2	1	2		
		計			4	3	5	4	5		
	計				14	9	11	10	11		
取締役における女性比率（※1）						%	7	11	18	10	18
取締役会開催回数						回	18	21	20	16	21
監査役会（※1）	社内	男性			単体	人	2	2	2	2	2
		女性					0	0	0	0	0
		計					2	2	2	2	2
	独立社外	男性					3	3	3	3	3
		女性					0	0	0	0	0
		計	3	3			3	3	3		
	計		5	5			5	5	5		
財務および会計に関する知見を有する監査役の人数（※1）							1	1	1	1	1
監査役会開催回数				回			15	14	17	15	17
指名・報酬諮問委員会（※1）	社内	男性	単体	人			2	2	2	2	2
		女性					0	0	0	0	0
		計					2	2	2	2	2
	独立社外	男性					2	2	2	2	2
		女性					1	1	1	1	1
		計			3	3	3	3	3		
	計				5	5	5	5	5		
指名・報酬諮問委員会における社外取締役比率（※1）						%	60	60	60	60	60
指名・報酬諮問委員会開催回数						回	5	6	7	5	11

（※1）各年度6月末時点の数字

ESG定量データ

ガバナンス（報酬）

項目			対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役報酬	取締役 (社外取締役を除く)	例月報酬	単体	百万円	667	530	480	474	470
		取締役賞与			149	174	327	194	—
		ストックオプション			79	64	14	—	—
		譲渡制限付株式報酬			—	—	73	92	86
		業績連動型株式報酬			—	—	66	70	36
		計			895	769	959	831	592
	社外取締役	例月報酬	47	41	67	65	87		
		計	47	41	67	65	87		
監査役報酬	社内監査役	例月報酬	単体	百万円	86	86	87	87	87
	社外監査役	例月報酬			34	38	38	38	50
監査報酬（あずさ監査法人）	監査業務に係る報酬	単体	—	百万円	493	495	492	520	508
		連結子会社			565	508	540	537	529
		計			1,058	1,003	1,032	1,057	1,037
	非監査業務に係る報酬	単体			5	18	13	16	11
		連結子会社			24	41	57	83	62
		計			29	59	70	99	73

ガバナンス（コンプライアンス）

項目		対象範囲	単位	2018年（※1）	2019年（※1）	2020年（※1）
コンプライアンスに関する研修その他の啓発活動	実施回数	本社・国内/海外 法人（※2）	回	180回以上	270回以上	150回以上
	受講者数		人	延べ11,710人以上	延べ19,160人以上	延べ19,890人以上
上記のうち、贈収賄・腐敗防止に関する研修その他の啓発活動	実施回数		回	70回以上	80回以上	70回以上
	受講者数		人	延べ2,580人以上	延べ3,100人以上	延べ10,800人以上

（※1） 1月～12月の数字

（※2） 住友商事の本社又は国内/海外法人が主催したもので、国内外の事業会社向けの研修を含みます。